

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、原子力防災における「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」、「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成事業を開始するとともに、福島での実習・セミナーを全国の学生に提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、附属学校全体の教育研究支援体制を構築するため、研究実践者教員を附属学園併任とすることとしているほか、学校を越えた実践研究の交流と発展の場として、合同カンファレンスや実践研究福井ラウンドテーブルを実施している。また、教員研修学校として校種間を越えた人事異動を可能とする体制に向けた準備を進めている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

福井を志向した教育カリキュラムの充実を図るため、福井県内の他のすべての公私立4大学と「福井県と県内大学との地方創生に関する協定」を締結し、共同利用するサテライトキャンパスを設置することとしている。また、平成28年度に設置する国際地域学部において「グローバルアプローチ」と「地域創生アプローチ」の2つの視点からの学習プロセスを用意し、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現することとしている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教員養成改革のための「三位一体改革」

附属学校園を先端的教師教育研究の拠点と位置付け、大学院の一部を学校園に移設するとともに、附属学校園に新たに教職大学院所属の「研究実践者教員」を配置するなど、学部・大学院と附属学校園が融合した教師教育を実現する三位一体改革を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部資金獲得増に向けたURAと事務職員の協働によるIR活動

リサーチ・アドミニストレーター (URA) と事務職員による研究IRワーキングチームにおいて、論文、共同・受託研究、技術移転活動等に関するデータの収集、調査及び分析を行うことにより、大学の強みと特色を把握し、外部研究資金獲得増へとつながる戦略を立案し推進した結果、共同・受託研究の受入額は約8億9,800万円（対前年度比約1億2,500万円増）となっている。

○ ESCOサービスを活用した重油の大幅な使用量削減

管理一体型ESCO事業サービスを開始し、重油から電力へのエネルギー転換や高効率機器の本格稼働等により、松岡キャンパスでの重油削減量は、前年度比62%減（使用量1,428kl減、金額1億4,110万円減）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 災害発生時に備えたマニュアル作成と安否確認システムの構築

大地震が発生した際に学生が迅速かつ臨機応変に行動できるよう、携帯型（ポケットサイズ）の大地震マニュアルを学部ごとに作成するとともに、学生の安否確認については、学内の施設等が使用できないような状況においても学外のサーバを利用しメールにて把握ができる体制を整備している。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 共通教育の充実に向けた「共通教育部」の新設準備

文京・松岡両キャンパスでそれぞれに行われていた共通教養教育について在り方を見直し、平成28年度に全学組織としての「共通教育部」を新設することにより、両キャンパスの共通教育を一元化し、全学的な視点からの体系化されたカリキュラムの構築や文理融合科目の新設を可能としている。

○ 医教連携による子どものこころの発達教育研究の推進

子供のこころの発達教育研究機能を強化することを目的に、「子どものこころの発達研究開発推進機構」を新設し、医教連携の教育研究体制により、発達障害についての教員養成カリキュラムの改善や、附属学園における医教協働による子供支援体制の整備、インクルーシブ教育の向上を図るための養護教諭研修システムの先進的モデル提示等に関する研究を推進している。

○ 原子力防災・危機管理及び廃止措置研究の拠点形成

西日本6大学2機関との連携による、「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」、「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成事業を開始しており、各大学で行う研究指導に加えて、福島での実習・セミナーを全国の学生に提供し、原子力以外の幅広い分野において福島第一原子力発電所の廃止措置における課題解決に貢献できる高い知識と社会貢献意識を持った人材を育成している。

○ 地方創生に向けた協定の締結

福井を志向した教育カリキュラムの充実を図るため、福井県内の他のすべての公私立4大学と「福井県と県内大学との地方創生に関する協定」を締結し、共同利用するサテライトキャンパスを設置するとともに、福井県の地域性や特色を生かした学習やインターンシップを通じて地域に貢献出来る人材を認定する「ふくい地域創生士」制度等を創設することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 先進医療の推進及び臨床研究体制の整備

「FOLFOX6単独療法における血中5-FU濃度モニタリング情報を用いた5-FU投与量の決定」の実用化に向けた臨床研究を進めた結果、当該医療の実施が承認されており、先進医療の承認件数は平成27年度までに14件となっているほか、「治験・先進医療センター」を「医学研究支援センター」に改組し、教員2名を配置するなど、臨床研究支援体制を整備している。

(診療面)

○ 医療現場のニーズを踏まえた移転計画の実施

医療の効率化を実現するため、既存棟、中央診療棟、外来棟の移転に際して、医療現場のニーズを踏まえた計画を策定し、処置室の拡充や個室ベッドの増設等、診療機能の充実を図っている。

○ DMAT隊員増員及び確保に向けた取組

災害派遣医療チーム（DMAT）隊員増員及び確保のためDMAT研修の申請を毎年行い、3つのDMATチームを確保したことにより、継続的な活動に必要なローテーションによる出動が可能な体制を整えている。

(運営面)

○ 継続的な増収及び経費削減に向けた取組

増収及び経費削減に向け、新規及び上位施設基準の取得や外部コンサルタントを活用した医療材料等の価格交渉等を継続した結果、診療報酬請求額は158億9,150万円と過去最高額を更新するとともに、約6,830万円の経費削減を達成している。